



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)津田 能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL) 059(227)2932
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,260	21.2	455	648.7	476	584.7	304	—
30年3月期第3四半期	3,514	△1.5	60	△50.8	69	△48.1	18	△69.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 299百万円(—%) 30年3月期第3四半期 20百万円(△63.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	38.91	—
30年3月期第3四半期	2.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,200	3,496	48.6
30年3月期	6,933	3,275	47.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,496百万円 30年3月期 3,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	14.2	580	81.7	600	84.0	400	289.9	51.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	8,257,600株	30年3月期	8,257,600株
② 期末自己株式数	431,190株	30年3月期	431,159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7,826,438株	30年3月期3Q	7,860,897株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業損益に反映するという特徴があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度からの数年間を商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけており、当第3四半期連結累計期間においても研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その成果として、昨年11月に設備業向け業務管理ソフト『要(カナメ)』を発売いたしました。

売上面では、前連結会計年度に投入した主力商品のバージョンアップ版により更新需要を着実に取り込み、堅調な販売が続いております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して21.2%増加し4,260百万円となりました。

コスト面では、集中的に行っている商品開発の結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は前年同期に比して45.5%増加し294百万円となりました。この結果、経常利益は476百万円(前年同期比584.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は304百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

①建設関連事業

建設関連事業につきましては、昨年10月に土木工事積算システムの新版『Gaia(ガイア)10』を投入したことによる新製品投入効果が、当第3四半期連結累計期間においても継続しております。また、生産性向上コンサルティング事業の収益性が高まったことから、当該事業を分社化することを決定いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して22.0%増加し3,092百万円となりました。

利益面では、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は355百万円(前年同期比309.6%増)となりました。

②設備関連事業

設備関連事業につきましては、昨年11月に、設備業向け業務管理ソフト『要(カナメ)』や『plusCAD水道J』など、新製品を投入いたしました。これら新製品の売上貢献は、まだ大きくありませんが、販売店とのリレーションの強化等により、既存商品の販売が拡大していることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して19.3%増加し1,167百万円となりました。

利益面では、販売促進費などのコスト見直しを進めた効果もあり、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は115百万円(前年同期は、セグメント損失10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が876百万円増加し、受取手形及び売掛金が478百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて266百万円増加し、7,200百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債が42百万円、未払法人税等が39百万円それぞれ増加し、賞与引当金が70百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、3,704百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により304百万円増加し、配当により78百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて221百万円増加し、3,496百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント上昇し、48.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは839百万円の増加（前年同期は345百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益476百万円の計上、売上債権の減少額479百万円などの収入、法人税等の支払額145百万円などによる支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは131百万円の増加（前年同期は151百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出24百万円、関係会社貸付けによる支出60百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の減少（前年同期は110百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて892百万円増加し、3,769百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年11月9日に発表いたしました業績予想並びに配当予想を修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	期末一括 配当
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
前回発表予想 (A)	5,600	450	460	320	40.89	15.00
今回修正予想 (B)	5,800	580	600	400	51.11	23.00
増減額 (B-A)	200	130	140	80		8.00
増減率 (%)	3.6	28.9	30.4	25.0		
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	5,077	319	326	102	13.07	10.00

建設関連セグメントにおいては、土木工事積算システムの新版『Gaia (ガイア) 10』の販売が、引き続き堅調に推移していることに加えて、生産性向上コンサルティング事業についても、認知度の高まりと共に収益性が高まってまいりました。設備関連セグメントにおいては、販売店とのリレーション強化等の施策が奏功し、設備CADの販売が伸張しております。これら要因によって、売上高及び営業利益は平成30年11月9日の予想を上回る見通しとなりました。

経常利益につきましては、営業利益の修正に加えて、受取保険金などが生じたことから修正いたします。これら修正にとまない、当期純利益についても見直しました。

配当予想の修正に関しましては、当社は、業績連動型の配当方針を採用しておりますので、通期連結業績予想の修正を踏まえて、配当予想を修正するものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,011	4,369,127
受取手形及び売掛金	1,069,857	590,914
有価証券	456,309	255,990
商品及び製品	5,174	3,795
原材料及び貯蔵品	9,876	6,381
その他	217,953	235,599
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	5,251,883	5,461,408
固定資産		
有形固定資産	227,645	223,566
無形固定資産		
のれん	225,161	209,330
その他	22,932	30,879
無形固定資産合計	248,094	240,209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	1,702
繰延税金資産	761,895	772,569
その他	444,040	503,475
貸倒引当金	△2,002	△2,077
投資その他の資産合計	1,206,312	1,275,669
固定資産合計	1,682,052	1,739,445
資産合計	6,933,936	7,200,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,197	126,582
未払法人税等	85,509	124,908
前受収益	900,223	877,136
賞与引当金	202,896	132,233
その他	349,280	415,533
流動負債合計	1,681,107	1,676,394
固定負債		
退職給付に係る負債	602,589	644,676
長期前受収益	1,369,722	1,376,767
その他	5,320	6,600
固定負債合計	1,977,631	2,028,043
負債合計	3,658,739	3,704,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,588,509	1,814,746
自己株式	△103,093	△103,118
株主資本合計	3,269,899	3,496,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△918	△1,097
為替換算調整勘定	6,212	1,396
その他の包括利益累計額合計	5,294	298
非支配株主持分	2	5
純資産合計	3,275,196	3,496,415
負債純資産合計	6,933,936	7,200,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,514,855	4,260,747
売上原価	863,330	945,466
売上総利益	2,651,525	3,315,281
販売費及び一般管理費	2,590,715	2,859,995
営業利益	60,810	455,285
営業外収益		
受取利息	960	947
受取配当金	65	68
受取保険金	-	2,366
為替差益	408	4,003
技術指導料	5,000	9,000
雑収入	3,337	4,955
営業外収益合計	9,771	21,341
営業外費用		
支払利息	5	15
自己株式取得費用	157	-
障害者雇用納付金	800	-
雑損失	14	42
営業外費用合計	977	57
経常利益	69,604	476,569
特別損失		
固定資産除却損	-	79
投資有価証券評価損	114	-
有価証券売却損	2,878	-
特別損失合計	2,993	79
税金等調整前四半期純利益	66,610	476,490
法人税、住民税及び事業税	9,318	182,545
法人税等調整額	38,983	△10,556
法人税等合計	48,301	171,989
四半期純利益	18,309	304,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,309	304,500

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	18,309	304,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,720	△178
為替換算調整勘定	△751	△4,814
その他の包括利益合計	1,968	△4,993
四半期包括利益	20,278	299,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,277	299,505
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,610	476,490
減価償却費	24,186	22,123
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,224	△70,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	840	1,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,651	42,087
受取利息及び受取配当金	△1,025	△1,015
支払利息	5	-
自己株式取得手数料	157	-
投資有価証券売却損益(△は益)	2,878	-
投資有価証券評価損益(△は益)	114	-
固定資産除却損	-	79
売上債権の増減額(△は増加)	350,205	479,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△494	4,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,579	△16,615
未払又は未収消費税等の増減額	△13,706	26,346
前受収益の増減額(△は減少)	△2,743	△23,086
長期前受収益の増減額(△は減少)	106,709	7,045
その他	△62,452	20,271
小計	416,914	984,297
利息及び配当金の受取額	4,530	412
利息の支払額	△5	-
法人税等の支払額	△76,051	△145,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,387	839,433

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△452,800	△457,000
定期預金の払戻による収入	474,400	473,800
有価証券の取得による支出	△700,003	-
有価証券の償還による収入	888,432	200,700
有形固定資産の取得による支出	△2,722	△7,335
無形固定資産の取得による支出	△8,978	△17,510
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
関係会社貸付けによる支出	△37,000	△60,000
敷金及び保証金の差入による支出	△777	△1,065
敷金及び保証金の回収による収入	891	327
その他	-	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,440	131,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15,684	△24
配当金の支払額	△94,561	△78,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,245	△78,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,646	892,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,502	2,876,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,579,149	3,769,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,535,748	979,107	3,514,855	—	3,514,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,347	2,000	12,347	△12,347	—
計	2,546,095	981,107	3,527,202	△12,347	3,514,855
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	86,773	△10,132	76,641	△15,831	60,810

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,092,985	1,167,761	4,260,747	—	4,260,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,235	4,100	28,335	△28,335	—
計	3,117,220	1,171,861	4,289,082	△28,335	4,260,747
セグメント利益	355,400	115,717	471,117	△15,831	455,285

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。